

2022年4月26日

コロナ禍で進んだ働き方改革による労働環境改善へ トライアルを経て2022年4月に週休3日制本格導入

神奈川一の住環境企業を目指し、戸建て住宅販売をする株式会社建新（本社／神奈川県横須賀市、代表取締役／大口 隆弘、以下「建新」と言う。）は、2021年4月にトライアルで導入した『週休3日制』を2022年4月より本格導入致しました。

全従業員で月に1回の週休3日制に取り組み、当社の年間休日は、建設・不動産業界の常識を覆す120日から131日となります。

【従業員を笑顔にする労働環境は企業の生産性向上につながる】

今般、建新は昨年からの取り組みの効果を実感し、週休3日制を本格導入、さらなるワークライフバランスの実現に傾注しています。

近年、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多様で柔軟な働き方が必要とされる中、建新は新しい制度や仕組みを構築に注力してまいりました。週休3日制を本格導入することにより、従業員のライフワークバランスの確保の実現と労働生産性の向上を可能にしました。

プライベート時間の充実は、当社従業員とその家族の笑顔に繋がっています。

従業員のAさんは、「平日の休日は自分にとってのご褒美の時間」と言っています。

子供が学校に行っている時間に家で一人の時間を持つこと、読書すること、サロンへ行ってリフレッシュすること、自己研鑽の時間とし、スキルアップを目指すこと。時間の過ごし方は様々で、従業員たちは休日しっかりと充電し、オンオフの切り替えが、仕事へのモチベーション向上に現れています。

【週休3日制トライアルを段階的に導入し、スマイル効果】

2021年のトライアル導入では、まずは週休3日を偶数月で開始し、段階的に取り組みました。

段階的に進めることで、同制度実施において無理のない労働環境の整備と、従業員のリズムを崩さずに成果を出すことが出来ました。

長時間労働の減少と休日増加により、従業員は自己研鑽の時間を持ち、プライベート時間の充実から良質な睡眠と規則正しい食生活といったライフスタイルが健康の維持につながりました。

また育児や介護と仕事の両立を可能にし、家庭でも社内でも多くの笑顔を生み出す「スマイル効果」を発揮しました。従業員の健康と幸せこそが、最大の成果と言えます。

業務の目標時間の見直しが成され、社のプロジェクトにおけるミッションやゴールをはっきりさせることができ、生産性を上げる効果を発揮。

【建設業界では異例の残業時間25%削減、一人平均10時間削減】

1か月残業時間は1人平均2019年度は40時間、2020年度には30時間であったものが、同制度導入後、現在は、20時間以下まで減少し、「働けば働くほど売りが上がる」とされてきた建設・不動産業界の常識を一掃しました。

また、離職率の抑制と入社希望者の増加にも効果は繋がりました。

離職率は2019年度の15%から、2020年度は9%、2021年度は2%にとどまる。

同時に、休日増加による電力消費量削減は従業員の行動力の継続とともに環境保全への取り組みに貢献している。従業員の休日が増えることにより健康的な働き方と充実したプライベート時間の確保から、従業員の幸福度がアップしております。それは、「働けば働くほど売りが上がる」とされてきた建設・不動産業界の常識を一掃し、離職率の抑制と入社希望者の増加への効果につながっています。

週休3日制トライアルを導入後は、離職率減と2022年度新卒の入社希望者が9倍増加といった成果となりました。



【長時間労働と人材不足への課題への取り組み】

建設業界の労務における課題は、「長時間労働」と「人材不足」となっています。また、2024年から時間外労働の上限規制が改正され、1か月あたり45時間まで、1年間では360時間となります。

これらの課題に取り組むべく、建新は2020年から積極的に労働環境の整備に取り組んできました。クリーンな労働環境を遵守するため、独自の施策である【PCシャットダウン制】を毎日実施。PCを厳密に管理し、始業5分前に電源がオンになり、終業5分後にオフになるシステムです。

同システムは、社員の就業時間をコントロールするとともに、不要な残業の見直しと効率の良い業務遂行を可能にしました。



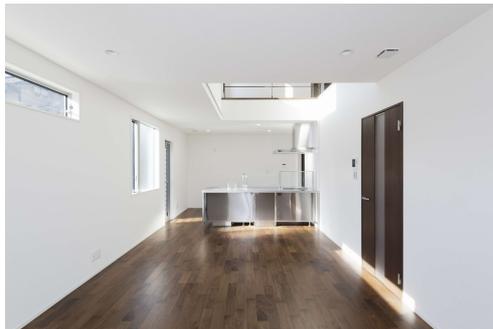
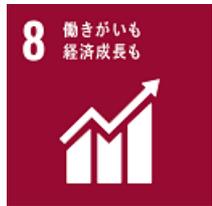
最近の建設産業と技能労働者をめぐる状況について」国土交通省

【建新におけるサステナビリティな働き方改革】

地球温暖化への対策が世界全体の課題となっている現代。建新は日本政府が宣言した2050年までのカーボンニュートラル社会の実現と国際目標である持続可能な社会の実現を目指すSDGsへの積極的な取り組みを経営課題としています。

当社は企業の「働き方改革」の積み重ねこそがこの課題解決の貢献につながるとし、2020年4月からさまざまな試みにチャレンジし、同課題に対峙し続けています。従業員が働きやすい環境を整えることは、彼らの心身の充実と回復となり、生産性を維持しつつも、労働時間の短縮となります。

そして、従業員の出勤日数が減った分、電気消費量や社用車使用時間の削減となり、カーボンニュートラル社会の実現に取り組み続けている。当社は「地域の守り手」として従業員一人一人の成し得る行動力をもって、次世代に恵み豊かな自然環境を引き継いでいく。



■会社概要

社名	株式会社 建新
代表取締役	大口 隆弘
設立	1999年12月1日
建設業許可番号	神奈川県知事許可（般-3）第65868号
二級建築士事務所	神奈川県知事登録第9757号
宅建業許可番号	神奈川県知事登録第（3）27017号
主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、横浜銀行、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、きらぼし銀行
営業エリア	横浜市、横須賀市、逗子市、川崎市、葉山町、三浦市、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市
業務内容	土地仕入、自社分譲販売、建築請負、宅地造成、リフォーム、不動産、建築業全般

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 建新 営業戦略開発部

TEL : 046-827-6485 e-mail: press@kensin-inc.com